

オーストラリア金融政策（2023年9月）

3会合連続の政策金利据え置き

2023年9月5日

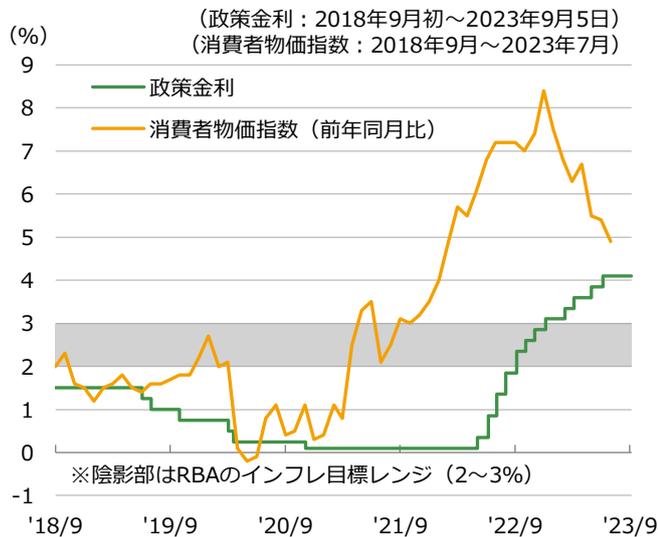
インフレ率は足元で鈍化も、今後数カ月は再加速のリスクに注意

RBA（豪州準備銀行）は9月5日（現地）の理事会で、政策金利を4.10%に据え置くことを決定しました。据え置きは3会合連続です。市場予想通りの決定であり、発表直後の市場の反応は限定的でした。

声明文では、昨年5月以降に政策金利を計4%ポイント引き上げた効果を見極める意向が、前回に続き示されました。「インフレはピークアウトしており、7月の消費者物価指数の伸び率は一段と鈍化した」、「個人消費は弱く、住宅投資も低迷している」、「労働市場のひっ迫は若干緩和した」と記しており、足元の経済指標の軟化が利上げを見送る余地を与えているようです。しかし、「インフレ率の水準は依然高すぎであり、しばらくはこの状態が続く」とインフレ高止まりへの警戒感を示し、先行きの不確実性が大きいことを強調した上で、「妥当な期間内にインフレ率を目標に戻すことを確実にするため、いくらかの更なる金融引き締めが必要になるかもしれない」と追加利上げに含みを持たせた方針を維持しています。

エネルギー価格の反発や賃金上昇の販売価格への転嫁を考慮すると、今後数カ月でインフレ率は再加速する公算が大きいとみられます。また、7月は雇用者数が前月比で予想外に減少し、失業率が上昇しましたが、学校の休暇（に伴う親の休職）の影響が指摘されており、この特殊要因がはく落する8月以降のデータでは改善が見込まれます。市場は追加利上げの可能性をほぼ織り込んでいないため、今後発表される経済指標によって利上げ観測が高まり、国債利回りが上昇し、豪ドル高につながる展開も考えられます。

豪州：政策金利と消費者物価指数



※政策金利は決定日ベース

(出所) ブルームバーグ、豪州統計局

豪州：求人件数と失業率



※失業率は2023年7月まで

(出所) ANZ銀行、豪州統計局

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】